

7 監第 14-4 号
令和 7 年（2025 年） 7 月 2 9 日

茅 野 市 長 今 井 敦 様

茅野市議会議長 矢島 正恒 様

茅野市監査委員	山崎 文男
同	奥原 正夫
同	長田 近夫

令和 7 年度財政援助団体等（令和 6 年度分）監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 7 項の規定により、財政援助団体等の監査を実施したので、同条第 9 項の規定により次のとおり報告します。

令和 7 年度
補助金等交付団体（令和 6 年度分）
個別監査結果報告書

茅 野 市 監 査 委 員

令和 7 年度財政援助団体等（令和 6 年度分）監査

1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定による財政援助団体等の監査

2 監査の実施日

令和 7 年 6 月 23 日（月）・24 日（火）・25 日（水）の延べ 3 日間

3 監査の対象とした補助金等

令和 6 年度において、市が交付した 50 万円以上の補助金等のうちから次の 5 事業
54 団体を監査の対象とした。

（1）田舎暮らし楽園信州ちの協議会負担金【移住・交流推進室】

監査対象事業負担金額 2,182,000 円

①田舎暮らし楽園信州ちの協議会 2,182,000 円

（2）茅野広域シルバー人材センター運営補助金【社会福祉課】

監査対象事業補助金額 12,452,000 円

①公益財団法人茅野広域シルバー人材センター 12,452,000 円

（3）茅野市民間特定教育・保育施設等障害児教育・保育補助金【幼児教育課】

監査対象事業補助金額 計 23,013,473 円

①社会福祉法人 信州福社会 14,345,350 円

（玉川どんぐり保育園・わかば保育園）

②社会福祉法人 松本福社会 8,184,214 円

（よこうち認定こども園）

③学校法人 聖リゴリオ学園 2,577,470 円

（ちのせいぼ幼稚園）

（4）中山間地域等直接支払交付金【農林課】

監査対象事業補助金額 計 45,979,353 円

①槻木－1 集落協定 1,360,737 円

②槻木－2 集落協定 658,266 円

③下槻木－1 集落協定 755,349 円

④下槻木－2 集落協定 1,906,947 円

⑤下槻木－3 集落協定 313,362 円

⑥中道－１集落協定	1,489,362 円
⑦中道－２・３集落協定	1,722,651 円
⑧中道－４集落協定	823,830 円
⑨小屋場集落協定	4,904,340 円
⑩北大塩－１集落協定	3,144,855 円
⑪北大塩－２集落協定	293,139 円
⑫塩沢集落協定	1,636,509 円
⑬湯川集落協定	1,927,107 円
⑭柏原集落協定	6,196,344 円
⑮埴原田集落協定	340,053 円
⑯芹ヶ沢－１・２集落協定	1,801,569 円
⑰芹ヶ沢－３集落協定	450,240 円
⑱芹ヶ沢－４集落協定	344,547 円
⑲芹ヶ沢－５集落協定	299,124 円
⑳須栗平集落協定	490,833 円
㉑糸萱集落協定	1,950,186 円
㉒笹原集落協定	7,796,523 円
㉓金沢上集落協定	989,352 円
㉔大沢集落協定	561,225 円
㉕芹ヶ沢－６集落協定	231,672 円
㉖柏原東集落協定	1,037,715 円
㉗豊平泉集落協定	1,845,900 円
㉘御作田集落協定	707,616 円

(５) 多面的機能支払交付金【農林課】

監査対象事業補助金額 計 39,954,192 円

①北大塩むらづくり委員会	5,710,026 円
②塩之目景観環境向上委員会	2,063,712 円
③上古田区資源・環境保全会	3,046,846 円
④中村村づくり委員会	2,706,080 円
⑤山口農業・水・環境向上委員会	627,964 円
⑥須栗平農地活動組織	2,567,252 円
⑦笹原資源保全管理会	4,073,034 円

⑧糸萱農村環境保全協議会	1,844,690 円
⑨金山農水環境保全組合	342,800 円
⑩小屋場活動組織	3,923,796 円
⑪南大塩雑司久保汐組合	276,300 円
⑫南大塩油揚汐農事組合	167,600 円
⑬中道農地整備組合	2,626,128 円
⑭芹ヶ沢エコファーム	4,355,784 円
⑮柏原農地保全の会	2,622,588 円
⑯槻木－1 集落協定	203,158 円
⑰大沢の環境を守る会	1,327,320 円
⑱湖東狐沢汐整備組合	84,600 円
⑲御作田環境保全会	1,234,008 円
⑳ビーナスの郷農地保全の会	150,506 円

4 監査の方法

市役所会議室において、本年度の対象団体及び対象事業について監査を実施しました。所管課及び補助団体に対しては、提出された資料に基づき内容と事務処理の状況を精査するとともに、関係書類、事業内容、資金の使途等の確認を行いました。

5 重点をおいた監査項目

- (1) 補助等事業は、申請した計画及び交付条件に従って履行されているか。
- (2) 補助等事業の事務処理及び経理は、適正に執行されているか。
- (3) 補助金等交付の目的は達成されているか。

6 監査の結果

財政援助団体等に係る執行は、概ね適正に取り扱われているものと認めます。

なお、詳細につきましては、別紙の「各事業の所見及び総括」をご覧ください、改善すべき点は早期に対応をお願いします。

1 田舎暮らし楽園信州ちの協議会負担金【移住・交流推進室】

(1) 交付先

田舎暮らし楽園信州ちの協議会

(2) 事業目的

移住及び二地域居住希望者が、茅野市に興味を持ち、茅野市での生活を楽しめるよう提案し支援することを目的とする。

(3) 事業概要

三大都市圏でのセミナー開催やイベントへの出展、物件見学ツアーの開催、移住体験住宅の運営、移住に向けた相談対応等を実施している。

(4) 事業費 4,960,657 円

(5) 交付額 2,182,000 円

(6) 効果

令和6年度実績

- ・移住相談件数 512 件
- ・物件見学ツアー参加者 73 組 120 名（申込数 110 組 186 名）
- ・移住体験住宅利用者 19 組（内賃貸物件入居 2 組、中古物件購入 2 組、土地購入 1 組）
- ・イベント等実施回数 34 回（市内 10 回、市外 24 回）
- ・田舎暮らし実績報告 115 組 237 名
- ・行政サポートによる移住者 47 組 96 名
- ・令和6年（2024 年）社会増減 +208 人

(7) 今後の見通し・課題

移住相談件数や物件見学ツアーへの参加希望者は年々増加傾向にある。物件見学ツアーについては、定員の関係もあり希望者全員が参加出来ない状況にある。移住体験住宅についても、利用枠に対して3倍（今夏の申込み倍率は5倍）の申し込

みがある。このような移住希望者の機会ロスを減らし、移住に繋げることが今後の課題である。また、子育て世帯など若い世代に移住してもらえるよう、市内企業等と連携しながら就職に関する情報提供等を実施していきたい。

＜所見及び総括＞

○日本の人口が自然減少する中で、生き残りをかけて社会増に取り組まなければならない状況にある。こうした中で令和6年度の移住相談件数が過去最高を記録したり、物件見学ツアー参加者が定員オーバーの状況になっていたりするなど確実に成果がでており、負担金抛出の意味合いは問題ない。

○移住希望者一人ひとりに対しきめ細かい対応を心掛けており、様々なフォローアップをしている様子が伺えた。人と人の心のふれあいが移住を促進していると言ってもよいかもしれない。それ故、移住希望者との連絡が多くなり担当者の負担が大きくなっていることが気掛かりである。

2 茅野広域シルバー人材センター運営補助金【社会福祉課】

(1) 交付先

公益財団法人茅野広域シルバー人材センター

(2) 事業目的

福祉事業として、高齢者の経験と能力を活かした就業の機会を提供し、シルバー会員の生き甲斐の充実と、社会参加の機会の充実を図り、もって福祉の充実を図る。

(3) 事業概要

高齢者の知識や経験を活かし、高齢者の健康増進につながるよう、多種多様な業務の受託や会員の派遣を実施している。また、顧客の期待に応えられるよう技能向上のための技能講習の実施や、安全な就業に向けた安全運転講習、機械の安全操作講習などの活動も行っている。

市町村からの主な受託業務…水道検針業務、止水栓開閉業務、公園清掃管理業務、コミュニティセンター清掃業務、施設管理業務、資源物分別指導業務、駐輪場・駐車場管理業務、道路パトロール、草刈業務

(4) 事業費 265, 112, 364 円

(5) 交付額 12, 452, 000 円

(6) 効果

会員となった高齢者に対し、無料の就業紹介事業等を通じて就業の機会を確保し、高齢者の生き甲斐の充実と社会参加が図られている。

(7) 今後の見通し・課題

定年延長や高齢化の進行等により外仕事（草刈・草取・剪定）については、安全面への考慮から受注できないケースも発生している。全国的にも事故が多発しているため、今後も安全就業活動を継続しながらも、安全面において危険性のある依頼は受注しないなどの対応が必要となることから、受注可能となる業務内容の拡大が課題となっている。

<所見及び総括>

○補助金を交付している担当課として、安全衛生面を含めた就業契約の内容把握に努め適正な補助金交付を図られたい。

○わら細工の作成など伝統的技術が継承される仕組みづくりを検討されたい。

○依頼する側は困りごとの解決のために依頼し、依頼される側は就業機会確保と報酬が得られ、シルバー人材センター自身が価値ある存在と仕組みである。

しかし、会員の高齢化や会員数の減少、安全対策の強化徹底、受注可能業務の確保など課題は山積しているため、課題解決の方策を担当課も一緒になって検討されることを望みます。

○就業委員会、広報委員会などの専門委員会が活発に活動できていないのではないかと疑念が残ったが、上記課題等の理由から活動することの難しさを感じたので、組織体制の見直しと強化を図っていただきたい。

3 茅野市民間特定教育・保育施設等障害児教育・保育補助金【幼児教育課】

(1) 交付先

- ①社会福祉法人 信州福社会（玉川どんぐり保育園・わかば保育園）
- ②社会福祉法人 松本福社会（よこうち認定こども園）
- ③学校法人 聖リゴリオ学園（ちのせいぼ幼稚園）

(2) 事業目的

私立保育所等での障害児教育・保育の質の向上及び障害児教育・保育の受け皿確保

(3) 事業概要

茅野市内の私立保育所等への入所を希望する障害児を支援する加配保育士の人件費を補助する。

(4) 事業費（3 団体合計） 25,107,034 円

(5) 交付額（3 団体合計） 23,013,473 円

(6) 効果

私立保育所等で障害児を受け入れることにより、市内すべての園で障害児を受け入れる体制にすることができ、障害児の保護者が希望する園に入所できる。

(7) 今後の見通し・課題

児童数は減っているが、加配が必要な児童は増加傾向にあるため、加配保育士の需要は高まっている。公立保育所で障害児を受け入れれば人件費も増大することに加え保育士不足も深刻なため、今後も私立保育所等での障害児教育・保育に対する補助は必要である。

<所見及び総括>

○平成25年度までは県の補助があり、廃止となって以降も単費で継続されている。現在は茅野市独自の補助制度となり、その存在意義と価値は重大である。障害を持った子どもが希望する園に入所できる現在の体制を今後も維持できるよう、特定財源の情報収集も含め財源確保に努められたい。

4 中山間地域等直接支払交付金【農林課】

(1) 交付先

槻木－1 集落協定 他 27 協定

(2) 事業目的

農業者が意欲を持って農業を継続できるよう、交付金を交付することで平地との生産コストを埋め、営農意欲を維持向上させることを目的とする。

(3) 事業概要

農業生産条件の不利な中山間地域等において、荒廃農地の発生防止や多面的機能の維持を図るため、集落等を単位として継続的に農地を維持管理していくための取決め（協定）を締結し、農業生産活動等を行う協定に対し、面積に応じて一定額を交付する制度

(4) 事業費（28 協定合計） 46,000,935 円

(5) 交付額（28 協定合計） 45,979,353 円

(6) 効果

農地や農業用施設の保全と耕作放棄地の抑制。また、営農活動の意欲向上や農村協働力の向上があげられる。

(7) 今後の見通し・課題

この制度を利用している組織の多くが小規模協定で、担い手の減少や構成員の高齢減少などにより、共同活動自体が年々大変になってきており、組織の継続が難しくなっていくと考えられる。

<所見及び総括>

○収支報告書について、所定の様式以外のものが提出されていたり、交付団体（協定）による監査日付の記載誤りが見受けられた。交付団体（協定）に公金が充てられていることの重要性の意識付けを行うとともに、書類チェックの徹底など担当課の監査強化をお願いしたい。

○市町村が行う交付手続きに要する経費を対象とした推進交付金など助成措置を研究し、特定財源の確保に努められたい。

○中山間地の農業生産活動維持のため、本補助金の存在意義は大きいと考える。
さらに広報宣伝活動を強化し、各集落等における積極的な活用を促していただきたい。

5 多面的機能支払交付金【農林課】

(1) 交付先

北大塩むらづくり委員会 他 19 団体

(2) 事業目的

交付金制度を活用し、地域住民が一体となって農地、水路、農道などの地域資源を適切に保全管理する活動を支援することで、多面的機能の維持・発揮を図ることを目的とする。

(3) 事業概要

高齢化や過疎化による集落機能の低下、農地集積化による担い手への負担増大といった課題に対し、地域資源（農地、水路、農道、ため池など）の保全管理、地域住民主体の活動や営農活動の継続を支援する制度

(4) 事業費（20 団体合計） 40,058,105 円

(5) 交付額（20 団体合計） 39,954,192 円

(6) 効果

地域資源の適切な保全管理の推進や地域住民による施設の長寿命化が図られることによる修繕費の削減、また耕作放棄地の抑制などがあげられる。

(7) 今後の見通し・課題

施設の老朽化が進行しており、今後維持管理や修繕に必要な経費の増大が見

込まれる。地域住民による施設管理の保全を推進するため、活動組織の増加を図る。一方で農業者の減少や高齢化による、共同活動の担い手不足、役員交代人材の不在等が課題となっている。

<所見及び総括>

○農道や用水路など農業基盤の軽微な修繕については、当該交付金を活用して各活動組織に担ってもらうことで、市側とすれば財政的にも業務軽減の面からも非常に有益な補助金であると理解した。農業の発展と農地の維持・管理につなげるため、未実施の地区に対し説明の機会を設けるなど積極的な活用の宣伝をし、さらに実施区域を広げる努力をお願いしたい。